

## 課題対応取組み報告書

名称	城東区地域包括支援センター
提出日	令和6年5月28日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	早期に相談につながる体制構築と専門相談機関の連携強化	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1 認知症の進行やキーパーソンの病気等により世帯の課題が顕在化し、発見された時は困難事例となっており地域住民と専門職の支援協力が重要となっている。 2 精神疾患を有しているなど、一つの相談機関では問題解決が難しい「制度の狭間」への対応力が弱い。 3 既存の社会資源が情報を必要とする人にリンクできていない。 ⇒高齢者が自ら取り組める (自助) ような介護予防・地域の集いの場に関する社会資源、困ったときに活用できる生活支援を見える化した情報提供の仕組みがない。	
対象	地域住民・民生委員・医療や介護の専門職	
地域特性	【複並地域・成育地域・聖賢地域・鯉江地域】 町会の加入率が高く、古くから地域活動に参加している高齢者は、地域の見守り活動によって支援につながりやすいが、町会未加入のワンルームマンションや古い連棟やアパートも残っており、地域とのつながりを持たないひとり暮らし高齢者は孤立傾向にある。区役所や警察署、年金事務所、都市銀行が多く立ち並ぶ地域であり、困りごと解決ができないひとり暮らし高齢者は公的機関等から、地域包括支援センターへ相談が入る。	
活動目標	1) 困りごとのある高齢者を早期に発見し、地域で支えあえる体制を構築する。 2) 高齢者が自ら健康づくりや介護予防に取り組めるきっかけづくり。 3) 複合的な課題を解決するために、専門相談機関の相談員が各々の役割や専門性を理解し、専門性を発揮し支援の連携強化を図る。	
活動内容 (具体的取組み)	1) について ・地域の高齢者の集いの場(百歳体操・なにわ元気塾) に出向き、総合相談窓口の周知をおこなった。地区民生委員児童連絡会へ参加、地域ケア会議からの課題を共有し、協力依頼を行った。 ・「地域包括支援センターだより」(年3回発行) や法人が発行する広報誌「ゆうゆう」(年2回掲載) を通じて、相談機関の周知や、介護予防の取組み、具体的な支援内容などを写真やイラストを交えて周知を行った。 2) について ・健康づくりや介護予防・認知症予防・よりよく生きるための意思決定支援 (ACP) をテーマとした「ゆうゆうはつらつ教室」を(年7回) 開催した。地域で活動する介護医療の専門職や保健福祉センターを講師に協働した取組みができた。 ・専門職を通じてインフォーマルサービスを効果的に情報提供し高齢者の自立につなげるため、生活支援コーディネーターと協働し、ケアマネジャーの意見を取り入れた「社会資源 (地域活動情報)」の発行につながった。 3) について ・認知症対応力向上研修を認知症強化型地域包括支援センターと共催して「がんばらない認知症支援」をテーマに、医療介護の専門職と民生委員が地域の強みや地域自慢について情報交換した。 ・相談援助職のためのストレスマネジメント研修を開催した。同時にケアマネジャーの後方支援となるように、「自立支援相談窓口 (ウイズゆうゆう)」と「見守り相談室」から役割や専門性など事業説明と顔の見える関係構築に努めた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①地域の高齢者に対し、「ゆうゆうはつらつ教室」を通じて介護予防について取り組むことができた。 ②地域の医療・介護専門職や区保健福祉センターと協働し、介護予防や意思決定支援の取組みを企画開催したことにより、専門職間役割分担が確認でき、連携に向けた関係構築につながった。 ③区内4包括と区役所高齢福祉担当で、共通した高齢者課題への取組みとして、専門職には「高齢者虐待防止研修」、「精神疾患のある高齢者の支援」の研修会を開催し、区内の在宅支援に関わる専門職に対して資質向上の研修を企画開催できた。区民向けには「認知症フェスタ」を開催し、認知症の人の世界を体感するという、初の取組みとなった。 ④「区民生委員児童委員協議会総会」で包括と民生委員との連携した支援事例の共有、認知症強化型包括と協働し認知症対応力向上研修を行ったことで、医療介護の専門職と民生委員がそれぞれの役割や強みを共有し、さらなる連携に向けた協力依頼の機会となった。	
今後の課題	①地域の高齢者がいきいきと暮らしていくために、自助活動の重要性を認識していただく取組みとして、介護予防・認知症予防の継続と、地域とのつながりの重要性を伝えるために地域の集いの場につなぐ活動として、生活支援コーディネーターとも協働していきたい。 ②ケアマネジャーや相談援助職が、疲弊や離職につながらない取組みが求められるようになってきている。支援者を守るために「カスタマーハラスメント」への知識や対応力向上を目的とした研修会の開催等を通じ、専門職間のさらなる連携強化を図っていきたい。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター  
運営協議会開催日

令和6年7月4日(木)

専門性等の該当  
(※該当個数は問わない)

地域性       継続性       浸透性・拡張性       専門性       独自性

評価できる項目（特性）  
についてのコメント

\* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。

地域の医療・介護専門職や区保健福祉センターと協働し、介護予防や意思決定支援の取組みを企画開催したことにより、専門職間役割分担が確認でき連携に向けた関係構築につながったことや、区内4包括と区役所、共通した高齢者課題への取組みとして、専門職には「高齢者虐待防止研修」「精神疾患のある高齢者の支援」の研修会を開催し、区内の在宅支援に関わる専門職に対して資質向上の研修を企画開催を行った。区民向けには「認知症フェスタ」を開催し、認知症の人の世界を体感するという初の取組みを行い、地域に根付いた活動が来ている。

# 課題対応取組み報告書

名称	城東区地域包括支援センター
提出日	令和 6 年 6 月 4 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input checked="" type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	認知症の人の早期発見の取組みや支援拒否の支援、 複合的な課題を有する世帯の支援などを実践しその情報や課題を検討・共有していく。	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1.認知症が進行してから発見されると、支援拒否や必要な支援に結びつかず、困難事例化し、支援導入までに時間を要する。 2.本人及びその家族も、認知症やその他障害を有していると困っている実感が無いため、抱えている課題や症状が重度化してからの介入となることが多い。 3.近隣トラブルやゴミ屋敷等で問題視される高齢者は、迷惑行為と捉えられるため住み慣れた環境での生活が困難となる。	
対象	地域住民・民生委員・医療や介護の専門職、金融機関や飲食店などのお店	
地域特性	令和2年度国勢調査をもとに高齢化率は城東区が25.2%で、大阪市全体の高齢化率は25.5%とほぼ変わらない。 単身世帯率が高いところでは40%を超えており、認知症の症状がでたらたちまち困難事例になることがある。 区民や医療・介護の専門職は、認知症に関して関心が強くイベントや研修会の参加率が良い。	
活動目標	1) 認知症高齢者を早期に発見し、早期対応するために認知症相談窓口を周知啓発する。 2) 認知症支援困難事例に対して多職種と連携し支援を行う。 3) 認知症の人が暮らしやすいまち作りを推進する。	
活動内容 (具体的取組み)	1) について ・「認知症の疑いのあるケース」といえばゆうゆう認知症初期集中支援チーム (以下「オレンジチーム」という) に直接相談してもらえるように小地域や区民センターで開催されるイベントに出席し周知・啓発を行った。また、区役所や区社協に広報誌、ホームページや地下鉄の掲示板などで周知啓発を実施した。 ・認知症について、正しく理解し対応できるよう、地域住民や専門職に対して周知啓発を行った。 (9/22映画会 11/16認知症フェスタ開催) 2) について ・各包括が行う地域ケア会議に参加し、効果的な支援方法の助言を行い、複合的な課題を有する世帯の支援方法や困難事例の支援方法の情報を蓄積し、認知症施策推進会議で情報共有を行った。また、多職種研修や事例検討会に参画し、それぞれの専門職がスキルアップや連携しやすいようにネットワークづくりを行った。 ・オレンジチームが支援した実績を集計・分析し、地域課題や認知症の傾向などを認知症施策推進会議で報告し情報を共有する。 3) について ・リハビリテーション専門職が民生委員やケアマネジャー、専門職向けに認知症対応方法や生活リハビリを取り入れた関わり方の研修を開催した。(3/22) ・認知症カフェなどの認知症の当事者や家族が集える場所の情報収集や後方支援を行う。若年性認知症の方やご家族の支援を他区の支援員や若年性コーディネーターと連携し支援を行った。 ・認知症地域支援コーディネーターの活動として、認知症の人に優しいまちづくりを実現するために、認知症パートナー、オレンジサポーター、ちーむオレンジの周知啓発を行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1) 年間50件の支援実績があり毎月1名以上の相談があり、すべて訪問支援を行っている。映画会に区民201名参加があり、アンケートの結果、オレンジチームを知っている・なんとなく知っていた人が101名61.5%だった。 2) 若年性認知症相談延べ件数19回、支援困難事例の相談延べ件数53回だった。実際にオレンジチームが訪問したり、チーム員会議でチーム員医師に助言をもらったり後方支援を行った。 3) 3/22作業療法士を講師に「本人ががんばらない」若年性認知症の当事者会と一緒に認知症カフェを開催した。また、若年性認知症の困難事例に対し、若年性認知症コーディネーターをスーパーバイザーとして参加を依頼し、支援の方向性を検討した。認知症パートナー 7 か所追加し合計130カ所、オレンジサポーター21名追加し合計33名、チームおれんじサポーター 3 チーム追加で13チーム新たに増えた。	
今後の課題	・認知症高齢者が増加している状況にあり、新たな取り組みが必要である。MCI (認知機能障害) の人も増加しており城東区には65歳以上の高齢者が約42,000人でMCIが約6,300人 (有病率15%) と想定される。5年以内に50%が認知症になると予想される。そのためMCIの人をどのように支援していくか検討していく必要がある。医療機関、区役所、地域のインフォーマルサービス、図書館や老人センターなど情報を収集し連携が必要である。 ・認知症の人が、金融機関や飲食店にこ来られたときの対応方法の周知が不十分なために、本人やお店の人が困っている。認知症の人が暮らしやすいまちづくりのために、金融機関や飲食店向けの認知症対応パンフレットを作成し広く周知していく必要がある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター  
運営協議会開催日

令和6年7月4日(木)

専門性等の該当  
(※該当個数は問わない)

地域性     継続性     浸透性・拡張性     専門性     独自性

評価できる項目（特性）  
についてのコメント

\* 今後の取組み継続に向けて、区  
地域包括支援センター運営協議会  
からの意見等を記載。

・年間50件の支援実績があり若年性認知症相談延べ件数19回、若年性認知症の困難事例に対し、若年性認知症コーディネーターをスーパーバイザーとして参加を依頼し、支援の方向性が検討できていること、認知症パートナー（7か所追加し合計130か所）、オレンジサポーター（21名追加し合計33名）、チームおれんじサポーター（3チーム追加で合計13チーム）が新たに増えた事などの活動内容が充実している。